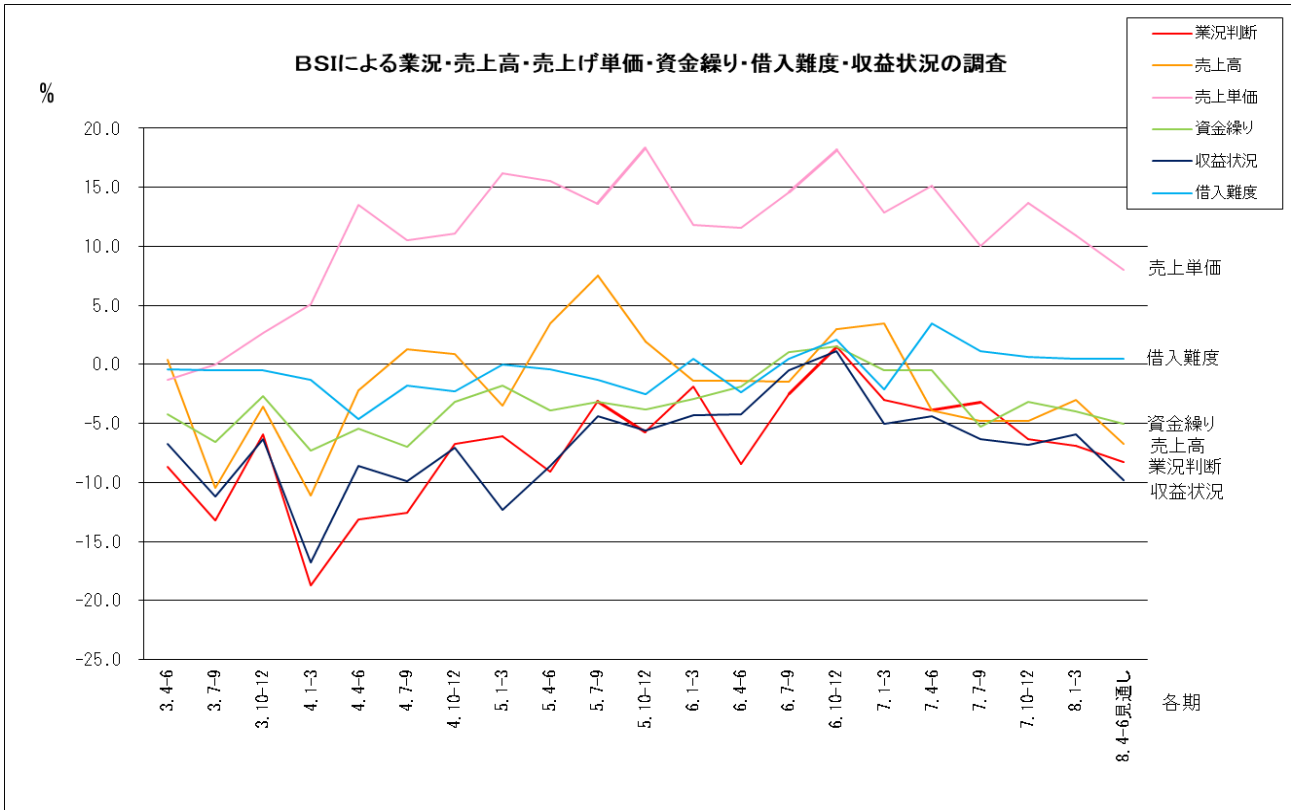


中小企業景況調査結果報告書

令和8年1~3月期（令和8年4~6月期予測）

—鳥取県下4商工会議所の調査より—



前年同期比*()内は令和6年10~12月期の数字

	回収数	売上高	売上単価	資金繰り	借入難度	収益状況	業況判断
全産業合計	105	-3.0 (3.5)	10.9 (12.9)	-4.0 (-0.5)	0.5 (-2.1)	-5.9 (-5.0)	-6.9 (-3.0)
製造業	27	9.3 (204.0)	16.7 (18.5)	-3.7 (0.0)	0.0 (-3.7)	9.3 (0.0)	1.9 (11.1)
非製造業	78	-7.7 (-2.8)	8.8 (10.8)	-4.1 (-0.7)	0.7 (-1.5)	-11.4 (-6.8)	-10.0 (-8.1)
(建設業)	23	6.5 (9.6)	7.2 (16.7)	7.1 (11.9)	9.5 (2.4)	0.0 (9.6)	7.2 (11.9)
(卸売業)	19	-7.9 (-2.5)	11.1 (10.0)	-7.9 (-10.0)	2.6 (-5.0)	-7.9 (-2.5)	-15.8 (-10.0)
(小売業)	20	-17.5 (-14.7)	10.0 (3.0)	-5.0 (-3.0)	-5.0 (-2.9)	-17.5 (-20.6)	-15.0 (-20.6)
(サービス業)	16	-15.7 (-6.7)	6.7 (12.5)	-14.3 (-3.6)	-7.7 (0.0)	-23.4 (-3.1)	-20.0 (-18.8)

来期(令和8年1~3月期)見通し*()内は前年同期の数字

	回収数	売上高	売上単価	資金繰り	借入難度	収益状況	業況判断
全産業合計	105	-6.7 (-0.5)	8.0 (10.4)	-5.0 (0.5)	0.5 (0.0)	-9.8 (-5.5)	-8.3 (-7.4)
製造業	27	-9.3 (-1.9)	11.1 (14.8)	-9.3 (0.0)	-1.9 (-3.7)	-9.3 (-1.9)	-11.1 (-7.4)
非製造業	78	-5.8 (0.0)	6.9 (8.8)	-3.4 (0.7)	1.4 (1.5)	-10.0 (-6.8)	-7.3 (-7.4)
(建設業)	23	2.2 (14.3)	2.4 (14.3)	2.4 (11.9)	9.5 (4.8)	0.0 (2.4)	7.2 (0.0)
(卸売業)	19	-5.3 (0.0)	8.3 (7.5)	-5.3 (-7.5)	2.6 (2.5)	-13.2 (-5.0)	13.2 (-5.0)
(小売業)	20	-17.5 (-23.6)	15.8 (0.0)	-7.5 (-3.0)	-5.0 (-2.9)	-15.0 (-20.6)	-12.5 (-20.6)
(サービス業)	16	-3.1 (6.3)	0.0 (12.5)	-3.6 (0.0)	-3.9 (0.0)	-13.4 (-6.3)	-12.5 (-6.3)

* BSI = (上昇・増加—減少・下降) × 1/2 (但し、「上昇・増加」+「横ばい」+「減少・下降」=100)

経営者の業況に対するマインドを反映するもの。(0%は「上昇・増加」と「減少・下降」が同数。「+」は上昇・増加、「-」は減少・下降)

■業況（グラフ参照）は・・・

全産業合計の業況判断はマイナス6.9と前年同期の調査と比べて3.9ポイント悪化しました。長引く物価高騰で消費活動が鈍化していることに加え、今期は緊迫する中東情勢に伴う深刻な原油や物資の供給不安を訴える声が増えています。

来期見通しも全産業合計で前年同期比0.9ポイント悪化しており、終わりの見えない国内外の混沌とした情勢が、先行きへの極めて強い警戒感として数値に反映されたと思われます。

【対前年同期比】

業種別の業況判断は、製造業が1.9とプラス圏を維持したものの前年同期から9.2ポイントの大幅悪化となり、卸売業も5.8ポイント悪化（マイナス15.8）して全体を押し下げました。サービス業はマイナス20.0（同1.2ポイント悪化）と全業種で最も低い水準で、極めて厳しい環境です。

一方、小売業はマイナス15.0ながら前年同期比5.6ポイント改善するなど、業種間で動きに違いが見られます。

【来期（26年1～3月）見通し】

全産業合計の来期業況判断はマイナス8.3と前年同期調査から0.9ポイント悪化しました。売上高や収益状況の項目では、製造業・非製造業ともに前年同期を下回って悪化。特に製造業の収益状況は7.4ポイントの大幅な悪化となっています。

製造業では、進む中東情勢の緊迫化による原油・物資の供給不安をはじめ、国際情勢悪化による輸入コスト増加などの懸念が結果に表れたと推察します。

■直面している経営上の問題点

- 1位：原材料・仕入れ価格上昇（21.59%）
- 2位：経費の増加（18.60%）
- 3位：売上・受注の減少（11.63%）
- 4位：人手不足（11.30%）
- 5位：消費・需要の停滞（5.98%）

「原材料・仕入れ価格上昇」（21.6%）が首位、「経費の増加」（18.6%）が2位と前回と同様で、3位に「売上・受注の減少」（11.6%）が浮上しました。4位「人手不足」（11.3%）、5位「消費・需要の停滞」と続き、消費鈍化が顕在化しています。

記述回答では「中東情勢による重油調達の困難」（製造業）や「石油サプライヤーの供給状況が見えない」（建設業）など原油の供給不安を訴える声が多数ありました。「あらゆる物に供給制限が出始めている」「価格が40～50%アップと言われる」など利益面の深刻な影響や、「ホルムズ海峡封鎖への懸念」から国へ支援を求める声も出ています。

また、「必要のない物にお金を使わない」（小売業）という買い控えから値上げに踏み切れない苦悩も浮き彫りになっており、先行き見通しが立たず、経営の舵取りが難しい状況です。

■各社からのその他の問題点

- ・ 石油に関するサプライヤーの供給状況が見えてなく、お客様への負担、もしくは弊社への負担がどのくらいになるのかが心配。少し心苦しいが大口ではないので年内在庫を持つことで対応を予定している（建設業）
- ・ 原油供給がほぼ止まっている状況で、今後の材料・燃料等各諸の値上げがひびいてきそうな気配で、先行き不透明・・・。（建設業）
- ・ 創業以来、3月度の売上最低です。世界の不安定が影響しているのでしょうか。必要のない物にお金を使わない。（小売業）
- ・ アメリカとイランの戦争で日本に原油が入って来なくなった影響であらゆる物に供給制限が出始めており、大変な状況となりそうです。何とか確保しても価格が40～50%アップですと当然のように言われ、利益面においても深刻な状況となっています。弊社はまだ、資金的にも余裕があるので、この数か月を乗り越えればと考えておりますが、資金的に余裕のない中小企業は企業の存続が危ういのではないのでしょうか。テレビ・新聞の報道は備蓄があると楽観的なことを言っていますが、実際には5月の生産がどうなる

のかもわからない状況となっています。休業せざるを得ない企業に対しての補償を、早く国に考えて頂きたいです。(製造業)

・昨今の緊迫する中東情勢を鑑み、万が一ホルムズ海峡が封鎖される事態に至った場合、弊社の製造工程に不可欠な「焼入れ油」等の石油二次製品の入手が極めて困難になるとの懸念が各方面から寄せられております。

これら原材料の供給不足に加え、電力料金をはじめとするエネルギー価格の高騰は、製造業の経営基盤を根底から揺るがす死活問題となっております。

つきましては、不測の事態における供給網（サプライチェーン）の安定化支援、およびエネルギーコスト負担を軽減するための機動的な対策を講じていただけますよう、強く要望いたします。(製造業)

・イラン情勢により、これから油脂類・溶剤の入荷が悪くなり製造困難に陥る可能性がどの企業でもある。国・県が働きかけをしてもらいたい。低金利の融資や補助金等を行ってほしい。(製造業)

・原油価格上昇による物価高騰と原油関連製品の不足は今の所大きな問題では無いが、この先さらに入手が困難になると影響が大きくなるので、行政機関に引き続き対策をお願いしたい。

また、先行きが不透明となると設備投資が落ち込むのではないかと考えるので、景気への影響を危惧している。(製造業)

・中東情勢によってボイラー燃料である重油の調達に困難をきたしており、価格度外視で製造を滞らせないことが一番の目的になっております、今後包装資材等も同様に入手に支障が出てくるため、経営に大きな影響が出ることは必至です。(製造業)

・長い間値上げをしてこなかったが、今回は値上げをしないとと思うが、現状を考えると踏み切れない。サンロードの中を見ると歩く人が非常に少なくなった。人が来ないのはまち、店の魅力がなくなったからだと思う。(サービス業)

・取適法対応のため、2026年2月より支払い方法を手形から現金に変更した結果、キャッシュが大幅に減少している。(サービス業)